

平成 18 年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 オリコン株式会社

上 場 取 引 所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oricon.jp/) 代 表 者 代表取締役社長

小池 恒

問合せ先責任者 執行役員企業広報部長 日高 輝明

中間配当制度の有無

TEL (03) 3405 - 5252 イラ・無

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日 中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1 17年9月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(千円未満切捨て)

	売上高		営業利益	営業利益		
	千円	%	千円	%	千円	%
17年9月中間期	513, 830	6.9	30, 813	△68. 5	41, 105	△57. 3
16年9月中間期	480, 616 △	8.3	97, 958	12.8	96, 278	14. 2
17 年3月期	990, 406		197, 078		177, 876	

	中間(当期)約	純利益	1株当たり (当期) 約		
	千	円 %		円 釒	践
17年9月中間期	△4, 453	_	△28	64	
16年9月中間期	57, 303	557.6	2, 239	20	
17年3月期	73, 846		958	00	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 155,498株 16年9月中間期 25,591株 17年3月期 77,084株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示し ております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 0	
16年9月中間期	0 0	
17年3月期		350 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主	資本
	千円	千円	%	円	銭
17年9月中間期	3, 652, 070	2, 049, 621	56. 1	13, 148 7	2
16年9月中間期	3, 306, 972	2, 034, 253	61. 5	79, 357 6	3
17年3月期	3, 055, 900	2, 104, 442	68. 9	27, 115 6	1

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 155,880株 16年9月中間期 25,634株 17年3月期 77,610株 ②期末自己株式数 17年9月中間期 4,230株 16年9月中間期 684株 17年3月期 2,115株

2 18年3月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日) 当社は業績予想を開示しておりません。

3 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			485, 457			282, 429			271, 879	
2. 受取手形			_			3, 044			_	
3. 売掛金			214, 035			199, 354			215, 866	
4. 未収入金			205, 287			_			247, 089	
5. 短期貸付金			864, 550			1, 307, 595			496, 239	
6. その他			95, 540			194, 934			61, 985	
貸倒引当金			△9, 756			△10, 966			△1, 275	
流動資産合計			1, 855, 114	50.8		1, 976, 392	59.8		1, 291, 784	42. 3
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		33, 763			19, 144			33, 654		
減価償却累計額		8, 393	25, 369		5, 910	13, 234		7, 236	26, 417	
(2) 車両運搬具		8, 103			8, 103			8, 103		
減価償却累計額		6, 123	1, 979		5, 196	2, 906		5, 747	2, 355	
(3) 工具、器具及び 備品		222, 950			215, 468			220, 357		
減価償却累計額		163, 790	59, 160		143, 177	72, 291		155, 878	64, 478	
(4) 土地			890			_			890	
(5) 建設仮勘定			_			15, 400			_	
有形固定資産合計			87, 399	2. 4		103, 832	3. 2		94, 141	3. 1
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			93, 961			115, 774			105, 121	
(2) 電話加入権			1, 224			1, 224			1, 224	
無形固定資産合計			95, 185	2. 6		116, 998	3.5		106, 345	3. 4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			214, 003			_			201, 298	
(2) 関係会社株式			1, 137, 852			759, 786			1, 117, 471	
(3) その他			296, 682			358, 929			276, 375	
貸倒引当金			△36, 816			△16, 916			△36, 816	
投資その他の資産 合計			1, 611, 721	44. 1		1, 101, 799	33. 3		1, 558, 329	51.0
固定資産合計			1, 794, 305	49. 1		1, 322, 630	40.0		1, 758, 815	57. 5
Ⅲ 繰延資産										
1. 社債発行費			2,650			7, 950			5, 300	
繰延資産合計			2, 650	0. 1		7, 950	0.2		5, 300	0.2
資産合計			3, 652, 070	100.0		3, 306, 972	100.0		3, 055, 900	100.0

			間会計期間末 .7年9月30日)			間会計期間末 16年9月30日)			Eの要約貸借対 17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			8, 394			8, 085			8, 914	
2. 短期借入金			740, 000			300,000			_	
 1年以内返済長期借入金 			60,000			60,000			60,000	
4. 未払消費税等	※ 1		6, 405			6, 378			4, 697	
5. 未払法人税等			4, 132			43, 859			80,051	
6. その他			88, 498			89, 344			67, 759	
流動負債合計			907, 431	24. 9		507, 667	15. 4		221, 423	7. 2
Ⅱ 固定負債										
1. 社債			600, 000			600,000			600,000	
2. 長期借入金			90, 000			150,000			120,000	
3. その他			5, 017			15, 051			10, 034	
固定負債合計			695, 017	19. 0		765, 051	23. 1		730, 034	23. 9
負債合計			1, 602, 448	43. 9		1, 272, 719	38. 5		951, 457	31. 1
(資本の部)										
I 資本金			1, 070, 695	29. 3		1, 053, 233	31.8		1, 065, 461	34. 9
Ⅱ 資本剰余金										
1. 資本準備金		329, 486			312, 025			324, 252		
2. その他資本剰余金		600,000			600, 000			600,000		
資本剰余金合計			929, 486	25. 5		912, 025	27. 6		924, 252	30. 3
Ⅲ 利益剰余金										
1. 中間(当期)未処 分利益		175, 990			191, 063			207, 606		
利益剰余金合計			175, 990	4.8		191, 063	5.8		207, 606	6.8
IV その他有価証券評価 差額金			1, 425	0.0		775	0.0		35. 097	1. 1
V 自己株式			△127, 975	△3. 5		△122, 844	△3. 7		△127, 975	△4. 2
資本合計			2, 049, 621	56. 1		2, 034, 253	61.5		2, 104, 442	68. 9
負債・資本合計			3, 652, 070	100.0		3, 306, 972	100.0		3, 055, 900	100.0
							1			1

(2) 中間損益計算書

		(自 平原	間会計期間 成17年4月1日 成17年9月30日		(自 平月	間会計期間 成16年4月1日 成16年9月30日		(自 平)	の要約損益計 成16年4月1日 成17年3月3日	∃
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高			513, 830	100.0		480, 616	100.0		990, 446	100.0
Ⅱ 売上原価			139, 157	27. 1		145, 146	30. 2		303, 053	30.6
売上総利益			374, 673	72. 9		335, 469	69.8		687, 392	69. 4
Ⅲ 販売費及び一般管理 費			343, 860	66. 9		237, 510	49. 4		490, 314	49. 5
営業利益			30, 813	6.0		97, 958	20. 4		197, 078	19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3, 589			9, 421			15, 811		
2. 投資有価証券売却 益		45, 056			4, 145			5, 857		
3. その他		508	49, 154	9. 6	778	14, 345	3. 0	2,770	24, 439	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		4, 768			3,632			8, 340		
2. 社債利息		3,674			4, 141			7, 913		
3. 株式関連費		26, 764			5, 601			22, 087		
4. その他		3,654	38, 862	7. 6	2,650	16, 025	3. 4	5, 300	43, 641	4. 4
経常利益			41, 105	8.0		96, 278	20.0		177, 876	18.0
VI 特別利益										
1. その他		_	_	_	_	_	_	342	342	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		501			6, 965			7. 487		
2. 投資有価証券評価 損		25, 129			1, 238			1, 330		
3. 関係会社株式評価 損		9,619			_			29, 999		
4. 執行役員退職金		_			11,000			11,000		
5. その他		_	35, 250	6. 9	_	19, 203	4. 0	9, 950	59, 768	6.0
税引前中間(当期) 純利益			5, 854	1.1		77, 074	16. 0		118, 450	12.0
法人税、住民税及 び事業税		1, 167			40, 573			79, 328		
法人税等調整額		9, 139	10, 307	2. 0	△20, 802	19, 771	4. 1	△34, 724	44, 604	4. 5
中間純損失(△) 又は中間(当期) 純利益			△4, 453	△0.9		57, 303	11.9		73, 846	7. 5
前期繰越利益			180, 443			133, 760			133, 760	
中間(当期)未処分 利益			175, 990			191, 063			207, 606	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(中間財務諸表作成のための基	本となる重要な事項)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券
	子会社株式
	移動平均法による原価法
	その他有価証券
	時価のあるもの
	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によ
	り処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	(2) デリバティブ
	時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産
	定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物(建物付
	属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記
	のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。
	建物:8年~39年
	工具、器具及び備品:2年~10年
	(2) 無形固定資産
	ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく
	定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
	念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上してお
	ります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リー
	ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の用件を
	満たしている場合は特例処理を採用しております。
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段 … 金利スワップ
	ヘッジ対象 … 借入金及び社債
	(3) ヘッジ方針
	借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っておりま
	す。
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理	行例処理によっている金利スクップであるため、有効性の評価を有略しております。 (1) 繰延資産の処理方法
0. 旧复忧守以云司处理	社債発行費
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	3年均等負却を行っておりまり。 (2) 消費税等の処理方法
	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準
	の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に
	係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日)を適用して
	おります。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当中間会計期間	前中間会計期間
(自 平成17年4月1日	(自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年9月30日)	至 平成16年 9 月30日)
(中間貸借対照表) 「未収入金」及び「投資有価証券」はそれぞれ、前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は132,142千円、「投資有価証券」の金額は93,565千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
(平成 17 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 9 月 30 日)	(平成 17 年 3 月 31 日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、未払消費税等として表示して おります。	※1. 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計 (自 平成17年4 至 平成17年9	4月1日	前中間会計 (自 平成16年 4 至 平成16年 9	月1日	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	12,338 千円 20,001 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	15, 259 千円 24, 231 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	32,007千円 49,959千円	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日

- 至 平成17年9月30日)
- 1. リース物件の所有者が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相等	中間期 末残高 相当額 (千円)
建物	4, 330	3, 608	721
工具、器具 及び備品	4, 690	4, 690	-
合計	9, 020	8, 298	721

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	786千円
1年超	-千円
合計	786千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額

支払リース料 825千円 減価償却費相当額 745千円 支払利息相当額 25千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を
- 零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によってお

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,836千円
1年超	3,672千円
合計	5,508千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- 1. リース物件の所有者が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累相額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
建物	4, 330	2, 742	1,587
工具、器具 及び備品	18, 402	16, 706	1,695
合計	22, 732	19, 449	3, 283

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	2,733千円
1年超	786千円
合計	3,519千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額

支払リース料 2,478千円 減価償却費相当額 2,273千円 支払利息相当額 94千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左
- 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,663千円
1年超	5,508千円
合計	8,171千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累相額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
建物	4, 330	3, 175	1, 154
工具、器具 及び備品	18, 402	18, 089	312
合計	22, 732	21, 265	1, 467

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,268千円
1年超	317千円
合計	1,586千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額

支払リース料 4,464千円 減価償却費相当額 4,089千円 支払利息相当額 146千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左
- 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1,836千円
1年超	4,590千円
合計	6,426千円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの はありません。

(重要な後発事象)

水中間入計期間	並由則会計期則	前事業年度
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日	
至 平成17年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	平成 16 年 10 月 14 日開催の当社取締役 会において、次のように株式の分割を行 うことを決議しております。	平成 17 年 4 月 13 日開催の当社取締役 会において、次のように株式の分割を行 うことを決議しております。
	1. 平成16年12月20日をもって普通株式1株に	1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株に
	つき3株に分割します。	つき2株に分割します。
	(1) 分割により増加する株式数	(1)分割により増加する株式数
	普通株式 52,636株	普通株式 79,773株
	(2) 分割方法	(2)分割方法
	平成16年10月31日最終の株主名簿及び	平成17年4月30日最終の株主名簿及び
	実質株主名簿に記載又は記録された株主	実質株主名簿に記載又は記録された株主
	の所有株式数を、1株につき3株の割合を	の所有株式数を、1株につき2株の割合を
	もって分割します。	もって分割します。
	2. 配当起算日	2. 配当起算日
	平成16年10月1日	平成17年4月1日